

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年11月11日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

【会社名】 株式会社エー・ディー・ワークス

【英訳名】 A.D.Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 田中 秀夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

【電話番号】 03-5251-7561(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 細谷 佳津年

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

【電話番号】 03-4500-4200

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 細谷 佳津年

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高 (千円)	7,882,625	9,459,634	15,733,153
経常利益 (千円)	411,226	350,475	650,658
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	263,440	277,438	426,878
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	263,085	191,095	381,877
純資産額 (千円)	5,697,744	5,973,378	5,842,456
総資産額 (千円)	15,844,238	22,102,073	17,925,825
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.23	1.29	1.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.22	1.29	1.98
自己資本比率 (%)	35.9	26.9	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	797,081	3,892,316	1,395,629
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,971	549,411	51,593
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,057,677	3,680,980	992,966
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,730,305	2,838,993	2,536,383

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2015年7月1日 至 2015年9月30日	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.47	0.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社で営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、国内では雇用・所得環境が改善し、ゆるやかな景気回復への期待が続く一方で、海外においては、2016年6月実施の英国国民投票により決定した英国のEU離脱、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念など複数の景気下振れリスクが見られました。国内金融市場においては、2016年6月に日経平均株価が下落する場面があったものの同年7月以降は持ち直しました。

当社グループを取り巻く経営環境においては、首都圏中古マンションの売買件数及び㎡単価は伸び率が緩やかになりつつあるものの前年同期を上回っており、リテール市場は活況を維持しています。収益不動産市場においても同様であるものの、先行きに関しては積極姿勢の中にも慎重な見方が出始めている状況です。

このような事業環境のもと、当社グループは第5次中期経営計画（2017年3月期～2019年3月期）に基づき、「収益不動産残高の戦略的な拡充を通じた、強固な事業基盤の確立と安定的な収益基盤の追求」と「新たな収益の柱となる事業の開発と育成」、「規模拡大に耐えうるケイパビリティの再構築」を基本方針に掲げ、各種施策に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、上述の中期経営計画の方針に則し、首都圏及び米国（ロサンゼルス）の収益不動産の仕入を積極的に行い、並行して販売活動を行いました。2013年に開始した米国での事業については、米国が高い経済成長率を維持する中、順調に仕入先及び販売先の開拓が進み、当第2四半期連結累計期間においては、連結売上高の約1割となる1,019百万円の売上高を計上しました。

また、当社オーナーズクラブ「Royal torch」の運営を通じて、当社販売物件のオーナーである顧客（主に個人の富裕層）のニーズに則した上質なサービスの提供に努め、顧客との信頼関係強化に取り組みました。

さらに、新しい取り組みとして、渋谷道玄坂にて自社開発オフィスビルの新築工事に着手したほか、「収益不動産事業の収益基盤拡大」、「拠点の増加による事業安定化」を目的として大阪営業所を開設しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下の表のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2016年3月期第2四半期		2017年3月期第2四半期		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
売上高	7,882	100.0%	9,459	100.0%	120.0%
(不動産販売)	(7,141)	(90.6%)	(8,584)	(90.8%)	(120.2%)
(ストック)	(813)	(10.3%)	(993)	(10.5%)	(122.1%)
(内部売上)	(72)	(0.9%)	(118)	(1.3%)	(162.7%)
EBITDA	532	6.7%	637	6.7%	119.8%
経常利益	411	5.2%	350	3.7%	85.2%
税引前利益	411	5.2%	437	4.6%	106.3%
純利益	263	3.3%	277	2.9%	105.3%

(注)1 「不動産販売」は「収益不動産販売事業」、「ストック」は「ストック型フィービジネス」、「税引前利益」は「税金等調整前四半期純利益」、「純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」をそれぞれ省略したものです。

(注)2 当社では、長期保有収益不動産の一部を固定資産として区分しており、当該収益不動産の売買損益は、特別損益に計上しております。なお、EBITDAは、当該特別損益を含めて算出しております。

セグメントの概況は次のとおりです。なお、当社グループでは営業利益をセグメント利益としております。

(収益不動産販売事業)

当事業セグメントにおいては、期初に掲げた経営計画に基づき、積極的に収益不動産の仕入及び販売活動を行いました。

不動産価格が上昇基調にある中、収益不動産の仕入に際しては、当社の目利き力やノウハウを最大限活用し、採算性の高い物件の選定に注力しました。その結果、国内26棟及び米国7棟の仕入を完了し、仕入額は11,568百万円となりました。

一方、販売面においては、当社保有物件の収益性に対する顧客の信頼は引き続き高く、国内においては21棟、業況が拡大しつつある米国においては4棟の販売を行いました。

結果として当第2四半期連結累計期間においては、売上高8,584百万円(前年同期比20.2%増)、EBITDA903百万円(前年同期比16.8%増)、営業利益は816百万円(前年同期比5.5%増)となりました。また、将来の収益源である収益不動産の残高は、18,227百万円(前年度末は14,551百万円)となりました。

(ストック型フィービジネス)

当事業セグメントは、期初に掲げた「安定的な収益基盤の追求」の指標となるセグメントであり、当第2四半期連結累計期間においては、収益不動産残高の積み上げが奏功し、前年同期を22.1%上回る993百万円の売上高となりました。一方、長期保有収益不動産の積み増しを進めたことによる減価償却費の増加や、今後の成長に備えた組織拡充による人件費の増加などが主な要因となり、当事業に係る費用負担が増加いたしました。

また、販売後の収益不動産に対するプロパティ・マネジメントの受託も順調に推移し、当第2四半期連結累計期間末の国内収益不動産管理戸数は3,892戸(前年度末は3,649戸)となりました。

以上の結果、売上高993百万円(前年同期比22.1%増)、EBITDA342百万円(前年同期比15.3%増)、営業利益319百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

(注)各セグメントの営業利益は、全社費用等のセグメントに配賦しない費用及びセグメント間の内部取引による営業費用控除前の数値であり、その合計は連結営業利益と一致しません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4,176百万円増加し、22,102百万円となりました。これは、たな卸資産が4,299百万円増加したことなどが主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して4,045百万円増加し、16,128百万円となりました。これは、有利子負債が3,734百万円増加したことなどが主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して130百万円増加し、5,973百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益277百万円を計上した一方、剰余金の配当77百万円を実施したこと、円高の進行に伴い為替換算調整勘定が79百万円減少したことなどが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度より302百万円増加し、2,838百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、3,892百万円(前年同四半期は797百万円の収入)となりました。これは、たな卸資産が4,421百万円増加したことなどが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、549百万円(前年同四半期は23百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入700百万円があったことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、3,680百万円(前年同四半期は1,057百万円の支出)となりました。これは、短期借入れによる収入6,145百万円、長期借入れによる収入7,086百万円に対し、短期借入金の返済による支出3,990百万円、長期借入金の返済による支出5,499百万円などが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

2016年9月30日現在

セグメントの名称	前連結会計年度末 従業員数(名) (2016年3月31日)	当第2四半期 連結累計期間末 従業員数(名) (2016年9月30日)	増減
収益不動産販売事業	48	60	12
ストック型フィービジネス	38	39	1
全社(管理部門)	29	30	1
合計	115	129	14

- (注) 1 従業員数には、派遣社員を除く従業員数を記載しております。また、当社グループ以外からの出向者を含めております。
- 2 前連結会計年度末に「その他」に含めておりました事業企画室等の人員5名と、総合居住用不動産事業の人員1名につきましては、第5次中期経営計画の策定に伴い組織の再定義を行なった結果、当第2四半期連結累計期間末において、それぞれ収益不動産販売事業および全社(管理部門)に含めております。

提出会社の状況

2016年9月30日現在

セグメントの名称	前事業年度末 従業員数(名) (2016年3月31日)	当第2四半期 累計期間末 従業員数(名) (2016年9月30日)	増減
収益不動産販売事業	46	56	10
ストック型フィービジネス	6	8	2
全社(管理部門)	28	29	1
合計	80	93	13

- (注) 1 従業員数には、派遣社員を除く従業員数を記載しております。また、当社グループ以外からの出向者を含めております。
- 2 前事業年度末に「その他」に含めておりました事業企画室等の人員5名につきましては、第5次中期経営計画の策定に伴い組織の再定義を行なった結果、当第2四半期累計期間末において、収益不動産販売事業に含めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	895,260,000
計	895,260,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,876,000	223,876,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	223,876,000	223,876,000		

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 提出日現在発行数には、2016年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年7月1日～ 2016年9月30日		223,876,000		1,937,744		1,871,637

(6) 【大株主の状況】

2016年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 秀夫	東京都武蔵野市	44,256,248	19.76
有限会社リバティーハウス	東京都武蔵野市吉祥寺東町1-23-20	9,416,000	4.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員株式報酬信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,931,238	3.09
マイルストーンキャピタルマネジメント株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	3,000,000	1.34
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	2,774,200	1.23
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	2,505,900	1.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,474,200	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,288,800	1.02
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,126,600	0.94
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-4-2	1,961,400	0.87
計		77,734,586	34.72

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,231,400株(0.55%)があります。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する株式は当社が2013年5月15日に導入した株式付与ESOP信託により信託した当社株式であり、議決権は当社従業員代表が有しております。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員株式報酬信託口)が所有する株式は当社が2014年7月16日に導入した信託を用いた役員株式報酬制度により信託した当社株式であります。本信託内の当社株式については、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,231,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 222,642,600	2,226,426	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	223,876,000		
総株主の議決権		2,226,426	

- (注) 1. 当社は、2013年5月15日付で株式付与ESOP信託を導入しております。上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式付与ESOP信託にて保有する当社株式1,223,200株(議決権の数12,232個)が含まれております。
2. 当社は、2014年7月16日付で信託を用いた役員株式報酬信託を導入しております。上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員株式報酬信託にて保有する当社株式6,931,238株(議決権の数69,312個)が含まれており、単元未満株式(38株)については、単元未満株式の欄に含まれております。

【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・ディー・ワークス	東京都千代田区内幸町1-1-7	1,231,400		1,231,400	0.55
計		1,231,400		1,231,400	0.55

- (注) 上記には、株式付与ESOP信託にて保有する当社株式1,223,200株及び役員株式報酬信託にて保有する当社株式6,931,238株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2016年7月1日から2016年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,607,377	2,911,418
売掛金	97,775	114,292
販売用不動産	12,457,636	15,670,978
仕掛販売用不動産	231,369	1,317,641
その他	396,848	454,597
貸倒引当金	1,565	1,645
流動資産合計	15,789,442	20,467,283
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,239,617	638,283
その他(純額)	692,728	681,084
有形固定資産合計	1,932,346	1,319,368
無形固定資産		
投資その他の資産	61,920	59,865
固定資産合計	142,115	255,555
資産合計	2,136,382	1,634,789
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,905	308,393
短期借入金	1,593,750	3,748,752
1年内償還予定の社債	129,500	129,500
1年内返済予定の長期借入金	1,120,444	924,812
未払法人税等	106,741	176,243
引当金	14,961	193,168
その他	973,305	991,794
流動負債合計	4,171,609	6,472,665
固定負債		
社債	1,037,750	1,073,000
長期借入金	6,789,902	8,530,118
その他	84,106	52,910
固定負債合計	7,911,758	9,656,028
負債合計	12,083,368	16,128,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,744	1,937,744
資本剰余金	1,886,483	1,886,483
利益剰余金	2,457,085	2,656,597
自己株式	397,471	397,471
株主資本合計	5,883,841	6,083,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	8,092
為替換算調整勘定	46,481	126,011
繰延ヘッジ損益	1,280	-
その他の包括利益累計額合計	47,761	134,104
新株予約権	6,376	24,129
純資産合計	5,842,456	5,973,378
負債純資産合計	17,925,825	22,102,073

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
売上高	7,882,625	9,459,634
売上原価	6,276,059	7,640,496
売上総利益	1,606,566	1,819,138
販売費及び一般管理費	1,101,162	1,304,870
営業利益	505,403	514,267
営業外収益		
受取利息及び配当金	265	68
受取保険金	-	1,102
還付加算金	14	8
助成金収入	942	-
その他	45	-
営業外収益合計	1,268	1,178
営業外費用		
支払利息	81,189	94,493
借入手数料	5,142	34,674
その他	9,113	35,803
営業外費用合計	95,445	164,971
経常利益	411,226	350,475
特別利益		
固定資産売却益	-	86,863
特別利益合計	-	86,863
税金等調整前四半期純利益	411,226	437,338
法人税、住民税及び事業税	147,786	159,900
法人税等合計	147,786	159,900
四半期純利益	263,440	277,438
親会社株主に帰属する四半期純利益	263,440	277,438

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
四半期純利益	263,440	277,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	8,092
為替換算調整勘定	1,362	79,530
繰延ヘッジ損益	1,007	1,280
その他の包括利益合計	354	86,342
四半期包括利益	263,085	191,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,085	191,095
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	411,226	437,338
減価償却費	26,716	36,385
引当金の増減額(は減少)	125,303	172,085
受取利息及び受取配当金	265	68
支払利息	81,189	94,493
借入手数料	5,142	34,674
有形固定資産売却損益(は益)		86,863
売上債権の増減額(は増加)	5,218	19,548
仕入債務の増減額(は減少)	116,997	78,707
たな卸資産の増減額(は増加)	493,850	4,421,310
その他	7,586	21,831
小計	1,038,971	3,695,935
利息及び配当金の受取額	265	68
利息の支払額	78,784	93,846
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	163,372	102,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,081	3,892,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,554	22,513
有形固定資産の売却による収入		700,000
無形固定資産の取得による支出	14,001	2,502
投資有価証券の取得による支出		113,030
その他	583	12,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,971	549,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,559,000	6,145,200
短期借入金の返済による支出	3,798,885	3,990,198
長期借入れによる収入	2,614,000	7,086,312
長期借入金の返済による支出	1,278,852	5,499,885
社債の発行による収入		100,000
社債の償還による支出	74,750	64,750
新株予約権の発行による収入		18,000
ストックオプションの行使による収入	1,643	
配当金の支払額	77,323	77,592
その他	2,510	36,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,057,677	3,680,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,421	35,463
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	283,146	302,611
現金及び現金同等物の期首残高	3,013,451	2,536,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,730,305	2,838,993

【注記事項】

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

2. 株式付与ESOP信託

当社は、2013年5月14日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員の労働意欲や経営参画意識の向上を促すとともに、プロフェッショナル集団としてプロアクティブに企業価値の向上を目指した経営を一層推進することにより当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、ESOP信託の導入を決議し、同年5月21日までに当社株式の取得を完了しました。

ESOP信託による当社株式の取得、処分については、当社とESOP信託が一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

なお、2016年9月30日現在においてESOP信託が所有する当社株式は、1,223,200株(四半期連結貸借対照表計上額102,014千円)であります。

3. 信託を用いた役員株式報酬制度(役員株式報酬信託)

当社は、2014年5月22日開催の取締役会及び2014年6月24日開催の第88期定時株主総会において、役員株式報酬信託を導入することを決議し、2014年7月15日付の取締役会において、本制度の信託契約日及び信託の期間、制度開始日、信託金の金額、株式の取得時期につき正式に決定いたしました。

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。以下「取締役」という。)を対象に、長期業績連動報酬の役員報酬全体に占める構成比率を高めるとともに、当社取締役に対して当社株式が付与されることにより当社の長期的企業価値向上に資する報酬制度を採用することを目的として、本制度を導入いたしました。

なお、当初、当社のみを対象とする制度としてご承認いただいておりますが、2015年6月23日開催の第89期定時株主総会において、国内に本店が所在する当社子会社の代表取締役も対象に加えることに関し、ご承認いただいております。また、2016年6月22日開催の第90期定時株主総会の決議をもって、当社が監査等委員会設置会社へ移行したことに伴い、対象の当社取締役を監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役とすることに関し、ご承認いただいております。

役員株式報酬信託による当社株式の取得、処分については、当社と信託が一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託が所有する当社株式については連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

なお、2016年9月30日現在において役員株式報酬信託が所有する当社株式は、6,931,238株(四半期連結貸借対照表計上額267,190千円)であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
販売仲介手数料	186,407千円	194,869千円
役員報酬	98,600	110,170
役員株式報酬費用	26,770	41,675
給与手当	238,855	299,689
賞与引当金繰入額	144,049	138,670
従業員株式給付費用	798	247
従業員株式給付引当金繰入額	12,459	26,521
減価償却費	11,133	13,453
貸倒引当金繰入額	1,281	80

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
現金及び預金	2,801,299千円	2,911,418千円
株式信託預け金	70,994	72,425
現金及び現金同等物	2,730,305千円	2,838,993千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	77,898	0.35	2015年3月31日	2015年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、株式付与ESOP信託及び役員株式報酬信託の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口及び役員株式報酬信託口)が所有する当社株式に対する配当金3,260千円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	77,925	0.35	2016年3月31日	2016年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、株式付与ESOP信託及び役員株式報酬信託の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口及び役員株式報酬信託口)が所有する当社株式に対する配当金2,854千円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	収益不動産 販売事業	ストック型フィー ビジネス	計
売上高			
外部顧客への売上高	7,141,932	740,560	7,882,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高		72,728	72,728
計	7,141,932	813,288	7,955,221
セグメント利益	773,424	281,676	1,055,100

(注) 従来、「その他」に含めておりました総合居住用不動産事業(新築戸建)につきましては、前連結会計年度において保有する全物件の販売が完了し事業を縮小した結果、その重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,055,100
セグメント間取引消去	14,428
全社費用(注)	564,124
四半期連結損益計算書の営業利益	505,403

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	収益不動産 販売事業	ストック型フィー ビジネス	計
売上高			
外部顧客への売上高	8,584,643	874,991	9,459,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高		118,410	118,410
計	8,584,643	993,401	9,578,045
セグメント利益	816,162	319,067	1,135,229

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,135,229
セグメント間取引消去	37,180
全社費用(注)	658,142
四半期連結損益計算書の営業利益	514,267

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円23銭	1円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	263,440	277,438
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	263,440	277,438
普通株式の期中平均株式数(株)	214,041,190	214,490,162
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円22銭	1円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	419,902	144,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、株式付与ESOP信託及び役員株式報酬信託を導入しており、信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。そのため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。なお、信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間8,562,901株、当第2四半期累計期間8,154,438株であります。また、信託が所有する当社株式の期末自己株式数は、前第2四半期連結累計期間末8,465,238株(四半期連結貸借対照表計上額395,125千円)、当第2四半期連結累計期間末8,154,438株(四半期連結貸借対照表計上額369,205千円)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年11月10日

株式会社エー・ディー・ワークス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 陽介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ディー・ワークスの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・ディー・ワークス及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。